

# アメリカのスクール・ライブラリアンの 専門職化過程に関する考察 —20世紀を中心に—

大 城 善 盛

---

## 1. はじめに

この論稿では、20世紀を中心としたアメリカ合衆国（以下、アメリカ）のスクール・ライブラリアン（school librarian、以下 SL）の専門職化過程を考察する。その際には「専門職化過程」の用語を定義する必要があるだろう。また、「専門職化過程」を定義する際には、「専門職」の定義も必要であろう。ここでは、市川が『教育行政の理論と構造』の中に記している「専門職」の定義（特徴）を採用することにする。市川は「専門職」の属性（特性）として次の5つを挙げている<sup>(1)</sup>。

- 1) 職務の公共性：社会の存続に不可欠で、ほとんどすべての人々に必要なサービスを提供する人間関係に関する職務であること
- 2) 専門技術性：長期の専門的教育を必要とし、高等教育機関における学習と現場における実習を修得した者にのみ、資格試験などを経て資格が認められること
- 3) 専門的自律性：専門的判断に関して他者の指図を受けない職務上の自律性を持ち、専門能力の水準を自主的に維持するための自主規律の権能を持つ職能団体があること
- 4) 専門職倫理：他人のプライバシーへの関与、職務上の自律性といった諸特権が社会的に是認される反面、職務上の秘密の保持などの職業的倫理が要求されること
- 5) 社会的評価：以上のような諸条件を備えた職業は、その社会的重要性、資格修得の困難性、適格者の希少性からいって、当然それにふさわしいだけの、相対的に高い社会的地位と比較的厚い経済的報償が与えられること

市川は、以上の諸属性（特性）は並列的にあるのではなく、一定の構造をなしている、とも論じている。すなわち、職務の公共性を前提に、専門技術性を基礎として専門的自律性が認められ、それと裏腹の関係で専門職倫理が要求され、その結果として社会的評

価が賦与される、と論じる。市川はさらに、専門性（専門的知識とスキル）が土台にあたり、職業倫理、地位や待遇などがその上部構造を形作る、とも論じている。

市川の「専門職」の定義（属性）は、医師や弁護士等の上級の専門職を念頭においた完成形に近い「専門職」の定義であるが、「専門職化過程」とはその形態に近い形態へのプロセスもしくは運動である、と理解する。この論稿では、特に「専門性（専門的知識とスキル）が土台にあたり、職業倫理、地位や待遇などがその上部構造を形作る」、という市川の議論に注目する。「専門性（専門的知識とスキル）が土台」とは、上記5特長の中の「2. 専門技術性：長期の専門的教育を必要とし、高等教育機関における学習と現場における実習を修得した者にのみ、資格試験などを経て資格が認められること」、を指している。

そこで、この論稿ではSLが、1) 何時頃から専門職的職業として意識されるようになり、2) 専門職としての「専門的知識とスキル」をどの程度有すべきだと議論され、また、この論稿の考察期間である20世紀の約100年間にどの程度有して来たか、3) 専門職としての地位や待遇等をどの程度獲得すべきだと議論され、また獲得されて来たか、等についての考察を試みる。

また、「専門職」は当然ながら、基本的に「専任」を前提としている。レイ (R. D. Leigh) が1954年に、アメリカのライブラリアン (librarian) の問題点の一つとして、「非常勤で少額の給与しか支給できない小規模の公共図書館で、完全な専門職教育 (full professional education) を如何に正当化できるか」、を挙げているが<sup>(2)</sup>、その言説は「図書館専門職」や「学校図書館専門職」を論じる場合にも、基本的に「専任」ということを念頭に置くことの重要性を示唆している。

日本では、「学校図書館法」に司書教諭と学校司書の2種の専門職が記されている、という理解の仕方があり、そのような理解の仕方では学校図書館に関して論じている文献も見られるが、アメリカでは現在、図書館職 (librarianship) はSL職 (school librarianship) も含めて、専門職であるという理解の仕方が一般的であり、その場合の「専門職」はレイが上記で論じるように「専任」が基本である。すなわち、「充て職」である日本の司書教諭は専門職とは理解されない。

先行研究としては、ターナー (M. Turner)<sup>(3)</sup>や古賀<sup>(4)</sup>のアメリカの学校図書館や基準に関する歴史的な論述はあるけれども、専門職化という視点からの文献に関しては、CiNii Researchを検索する限り見当たらない。

論稿の進め方としては、1900～1930年代、1940～1950年代、1960～1970年代、1980～1990年代、と便宜的に20年ごとに分け（最初の期間は40年になっているが）、各期間における全米レベル (national scene) における専門職化運動・活動、州レベルや学校レベルにおけるSLの状況を考察する。

## 2. 1900～1930年代における専門職化運動・活動

### 2.1 全米レベル (National Scene)

この時期、特に1920年くらいまでの動きは、モートン (F. F. Morton) によって、次のように記されている<sup>(5)</sup>。

アーマー専門学校の図書館学科長 (Director of the Department of Library Science at Armour Institute) のシャープ (K. L. Sharp) が1895年に学校図書館に関する調査を実施した際、22州で学校図書館の設置、財政的支援及びコレクションについて記してある法律が存在することが分かった。しかし、図書館職員について記してある法律は皆無であった。専門職としてのSLを養成する機関も皆無であった。それ故、図書館業務の知識は全くないが、やがて図書館業務を掌るであろう未来の教師に図書館の利用経験をさせることを、シャープは推奨した。すなわち、シャープは教員養成プログラムの中に図書館経験を含めることを推奨した。

約20年後に、ホール (M. E. Hall) が1905年から1915年の10年間に図書館学を履修したSLが全米で50人、学校に配置されていることを報告している<sup>(6)</sup>。また、サートン (C. C. Certain) が、この10年間 (1905～15年)、南部の州の学校図書館が嘆かわしい状況にあること、校長が図書館学を履修した図書館職員を採用することを怠り、図書館資料を散逸させていることを報告している。しかし、21世紀に入ってから最初の20年間における学校図書館の設置はゆっくりではあるが、パイオニア精神に富んだSLの働き、多くのパブリック・ライブラリアンによる支援、及び幾人かの教師や校長等による問題点の指摘等により、学校図書館とSLの重要性は次第に認識されるようになって来た。1918年に全米的な学校図書館基準が作成され、SLの資格も文書化されるようになると、SL養成への圧力も強まり、また、師範学校 (normal school) や教員養成大学 (teachers college) が教師の養成と同様、SL養成にも関心を持つようになった。

以上がモートンによる1920年代くらいまでの学校図書館とSLの状況である。1920年以降の全米的な特徴は、以下に詳述する1925年の「小学校図書館基準」、1927年の「SL養成基準」、1935年の「ティーチャー・ライブラリアン養成機関のための最低必須要件」等で取り上げる。

#### 2.1.1 1918年の中等学校図書館基準

アメリカにおける最初の学校図書館基準は、全米教育協会 (National Education

Association、以下 NEA) の中の中等学校教育部 (Dept. of Secondary Education) の中に設置されていた図書館組織及び設備委員会 (Committee of Library Organization and Equipment) からの報告として作成された。そして、1918年に NEA によって学校図書館基準として採用された。その名称は「異なる規模の中等学校の図書館組織及び設備基準」(Standard Library Organization and Equipment for Secondary Schools of Different Sizes) であった<sup>(7)</sup>。アメリカ図書館協会 (American Library Association、以下 ALA) も1920年にその報告を基準として採用した。同年、地域認定協会の1つである北中央大学・中等学校協会 (North Central Association of Colleges and Secondary Schools) の基準としても採用された。

20世紀初頭のアメリカは、デューイ (J. Dewey) の教育哲学の影響を受けて進歩主義教育 (progressive education) 運動が盛んな時期であった。従来の教科書一辺倒や暗記型の教育に反対し、児童中心、複数資料の活用、及びプロジェクト中心の授業を重んじるようになっていた。上記の中等学校図書館基準を中心的に作成したサートンは当時高等学校の英語の教師であった。サートンは英語の授業も含めて、教科書中心の教育法に強い疑問を持っていた。

しかし、その基準作成には、教師だけが関わっていたのではなく、報告書の「協働者」のリストのところには多くの SL の名前が記されている。当時高等学校の SL であったホール (Mary E. Hall) やカンザス州立師範学校 (Kansas State Normal School) の図書館長であったカー (W. H. Kerr) 等も関わっていた。特にホールは、全米英語教師協会 (National Council of Teachers of English) の図書館部 (Library Section) の設立者であり、早くから教育者との関りをもっていた<sup>(8)</sup>。

この教育界から発せられた基準が最初の学校図書館基準であり、また SL の専門職化運動の実質的なスタートであったと言える。その基準は、SL の専門職としての資格や要件、給与や図書館の管理運営上の責任について記している。SL の役割として、「教師」と「ライブラリアン」の2つの役割を挙げ、その資格要件は文学、歴史、社会学、教育学等を履修した学士号とその後の少なくとも1年間の大学院レベルでの図書館学の履修、及び少なくとも1年間の青少年を対象とする図書館経験であった<sup>(9)</sup>。教師の資格の必要性に関しては、「高等学校における有能な教師経験が SL にとって重要な資産 (valuable asset) である」と記しているのも、必須ではないが強く推奨されていた、と理解することができる。

その基準は、後の学校図書館の発展に大きな影響を及ぼし、教育支援、図書館の組織及びサービスのレベル向上に大いに貢献した、と後にニッケル (M. L. Nickel) が論じている<sup>(10)</sup>。

### 2.1.2 1925年の小学校図書館基準

上記のように、1918年に中等学校用の図書館基準が作成されたが、その頃までには小学校の教師たちも児童・生徒に単に知識を移転させるという教育法に不満を抱くようになっていた<sup>(11)</sup>。NEA 中の小学校校長部 (Dept. of Elementary School Principals) と ALA 中の SL 課 (School Librarians' Section) とで結成された合同委員会が、1925年に「小学校図書館基準に関する合同委員会の報告」(*Report of the Joint Committee on Elementary School Library Standards*) を作成した<sup>(12)</sup>。同年、その報告を NEA も ALA も小学校図書館基準として採用した。この基準の作成委員長もサートンであった。サートンは当時、ミシガン州デトロイト市の学校図書館監督官 (school library supervisor) になっていた。

基準は、次のように記している<sup>(13)</sup>。

これまでのクラス(授業)では、図書館は必要なものではなく、贅沢の部類に入っていた。最近までほとんどの公立の小学校に図書館はなかった。それは、これまでの授業法が社会的価値という視点からは貧しい方法だったからである。また教師は、大抵生徒たちにページごと、または学習单元ごと覚えることを要求したからである。「教育とは学校の外の生活と深く関わる活動である」という理解の仕方をするならば、現代の学校はどんどん発展して来ている。現代の学校は、家庭や社会で生活し、順当に伸びていく機会を生徒に与えることを目的とする組織である。我々は「後々の価値」(deferred values) という視点で教育しているのではない。生徒たちは生きる権利、教科書のページをめくる以上の権利を有している。学校には、教授のための資料を収集し、分配する役割を有する新しい課 (department) が必要である。この課には、図書と図書館の利用法を教える能力を有する人が居るべきである。その課は図書館サービスと図書館教育という2重の目的を持っている。

基準はまた、学校図書館監督官と現場の SL の2種の専門職員の必要性も記している。学校図書館監督官とは州、市または学区に勤務し、傘下の学校に勤務する SL の指導を行う特別な SL のことである。学校図書館監督官の資格として、認定された図書館学校 (library school) を卒業し、SL としての2か年の経験と教師の経験が必要である、と記している<sup>(14)</sup>。

学校現場に勤務する SL に関しては、100~500人の児童・生徒を擁する学校では少なくとも6単位の図書館学を履修したティーチャー・ライブラリアン (teacher librarian) が居て、毎日ある程度の時間を図書館のために働くことが勧告されている。500人以上の児童・生徒を擁する学校では、24~30単位の図書館学を履修した専任の SL

を勧告している。また、1～2年の教育経験か公共図書館における児童サービスの経験が望ましいとも記している。ステータスや給与等に関しては、上記の1918年基準と凡そ同様なことが記されている<sup>(15)</sup>。

### 2.1.3 1927年のSL養成基準

ALAの中に設置されている図書館員養成委員会 (Board of Education for Librarianship、以下BEL) は1927年の専門職ライブラリアン養成の認定基準の中に、「(認定された図書館学校における) 学校図書館業務のための最低カリキュラム基準」(*Minimum Standards for a Curricula in School Library Work (Offered in Accredited Library Schools)*) を含めていた。そして、SL養成には30単位の図書館学の履修を推奨した。科目としては、学校図書館の管理運営、目録と分類、レファレンスと書誌、児童に対する図書館サービス、図書館利用の指導法、児童文学とストーリー・テリング、図書選択法、及び学校図書館での実習が含まれていた<sup>(16)</sup>。

また、1927年の認定基準の中には、「学校図書館業務のための師範学校や大学における最低カリキュラム基準」(*Minimum Standards for a Curricula in School Library Work (Offered in Normal Schools, Colleges, and Universities)*) も含まれていた。それは16単位のカリキュラムであった<sup>(17)</sup>。すなわち、SL養成に関しては、1927年の認定基準は2本立で対応した。SLは教員免許を前提にしていたので、また、当時の学校図書館の状況を勘案して、そのような対策が取られたと推察される。

### 2.1.4 1935年のティーチャー・ライブラリアン養成機関のための最低必須要件

上記の「学校図書館業務のための師範学校や大学における最低カリキュラム基準」を修正する形で、ALAは1935年に、「ティーチャー・ライブラリアン養成機関のための最低必須要件」(*Minimum Requirements for Standards for Teacher-Librarian Training Agencies*) を作成・公表した<sup>(18)</sup>。この文書で言う「ティーチャー・ライブラリアン」(teacher-librarian)とは、教師とライブラリアンの両方の業務を掌る職員のことを指している。アメリカの当時の状況は、小学校から高等学校までの児童・生徒数約2千9百万人が比較的小規模の学校で教育を受けていたと言われている。そのような学校では、1年間の図書館学を履修した専任のライブラリアンを雇用することは経済的に困難で、教師とライブラリアンの両方の業務を掌る「ティーチャー・ライブラリアン」(teacher-librarian)と呼ばれる職員、及びその養成が喫緊の課題になっていた<sup>(19)</sup>。

1937年のALAの調査によると、当時、小規模の学校や地方では教師に加えて、専任のSLを雇用する財政はなく、「ティーチャー・ライブラリアン」の雇用がやっとならなかつた。財政的、教育的問題(優秀な、もしくは資格を有する教師の不足)を解消するため

に、小規模校の統合が推奨されたが、うまく行かず、その後も小規模校問題は残存した<sup>(20)</sup>。

## 2.2 州レベルにおける状況

上記の「中等学校図書館基準」や「小学校図書館基準」は州にも影響を及ぼした。1927年までに、9州が中等学校図書館基準を作成し、そのうち2州は小学校図書館基準まで作成していた。それらの基準では、SLの必要性を記し、SLは教師としての資格と6週間の図書館学の教育をうけていること、としていた<sup>(21)</sup>。

しかし、全般的には、それら2つの全米基準は学校及び学校図書館を管轄する州教育局に様々な課題を突き付けた。当時、一般市民が学校図書館を利用することを認める州が7つもあった。また、5州では学校図書館を設置せず、公立図書館を利用させていた。大多数の州では、公立学校は州立図書館や州図書館委員会を介して州の巡回文庫のサービスを受けていた<sup>(22)</sup>。

1927年になると、学校図書館を掌る専門的職員に関しては12州がSLに資格を要求し、5州は推薦する、という状況になった。その内4州は専門職教育（学校図書館学）を、3州は州から財政的支援を得る条件として教師の資格を要求した<sup>(23)</sup>。

なお、BELによって1927年に作成された「(認定された図書館学校における)学校図書館業務のための最低カリキュラム基準」に関しては、州レベル(州教育局)では1930年代に入るまであまり問題にされなかった。当時州レベルで問題になっていたのは、ティーチャー・ライブラリアンのことであった。ティーチャー・ライブラリアンとは主職務を授業(teaching)とし、図書館業務は片手間で行う教師のことである。州がティーチャー・ライブラリアンに資格を与えるとすれば、どの程度の図書館学の履修が必要であり、また彼ら/彼女らを教師(teacher)と称すべきか、ライブラリアン(librarian)と称すべきか、というようなことが問題になっていた<sup>(24)</sup>。

しかし、1930年までにはワシントンD.C.と11州がSLに資格を要求した。例えば、インディアナ州では、SLの資格は4年制大学の卒業と認定された図書館学校における1年間の履修、もしくは認定された図書館学校での8科目から30科目の履修とした(注:この場合のインディアナ州のSLはティーチャー・ライブラリアンも含んでいた)。そして、給与は他の教師と同等であるべきだとした<sup>(25)</sup>。

因みに、インディアナ州では、学校図書館の最も必要な要素はSLであるとし、700人の生徒を擁する学校では専任のSL、500-700人では2時間以上の授業をしないSL、300-500人では3時間以上の授業をしないSL、100-300人では4時間以上の授業をしないSL、100人以下では5時間以上の授業をしないSLを雇用することが推奨された<sup>(26)</sup>。

1936年頃になるとワシントンD.C.と17州、1937年には23州がSLに資格を要求した<sup>(27)</sup>。

### 2.3 学校現場の状況

ビュスト (N. E. Buest) は、1930年代の現場の状況を次のように記している。

これまで学校図書館は公立図書館との関連で語られることが多かった。しかし、最近その独立性の重要性が認識されるようになってきている。なお、大多数の児童・生徒は比較的小規模の学校に通っていることを忘れてはならない。それらの学校でもライブラリアンと図書は必要である。しかし、図書館資料、施設及び図書館学を履修している教師を備えるのに必要な資金が不足している。幾人かの教師や教育委員長は図書館が学校教育の目標達成に大いに貢献することを知っている。学校教育に貢献するライブラリアンの職務に関する議論に関しては、ライブラリアンは基本的に教師かライブラリアンか、の議論に発展しているが、最終的には現代の学校の価値を承認する教育学の履修と教育経験を持ち、図書館学教育を受けたライブラリアンならば申し分ない、ということに落ち着いている。

小学校では、多くの場合学級文庫が存在している。教師がいくつかの学級文庫の面倒を見たりしている。その教師は2、3週間、もしくは2、3か月、もしくは1年間の図書館学を履修している教師かも知れないし、全く履修していない教師かも知れない。しかし、カリキュラム、児童・生徒及び図書館資料をよく知っているライブラリアンを雇用する状況も出て来てはいる。

中等学校においても、状況は基本的に変わらない。図書館のことを知らない教師や十分な教育を受けていないライブラリアンによって運営されているのが一般的である。しかし、教師たちは資格のあるライブラリアンが図書館資料や図書館サービスの面倒を見ることの重要性を認識して来ている。そして、自分たちの重要な仲間 (faculty) だと認識して来ている<sup>(28)</sup>。

また、1931 (1932?) 年に評判の良い390校を全米の中等学校から選び、その状況を調査した結果が1933年には連邦政府から刊行されている。その調査報告は、SL に関して次のように記している。(注：この調査報告で「SL」と記す場合、「ティーチャー・ライブラリアン」も含んでいる。)

390中等学校全体のうち、165校がパートタイムのSLを擁し、751-2000人の生徒を擁する117校では16校がパートタイムのSLを擁していた。2000人の生徒を擁する34校は専任のSLを擁していた。100人以下の生徒を擁する53校のうち11校ではパートタイムのSLさえ居なかった。カリフォルニア州に関する他の1927年調査によると、280中等学校のうち20校だけが専任のSLを擁していた。オハイオ州に関

する他の1930年調査によると、200～500人の生徒を擁する200中等学校で36校だけが専任のSLを擁し、126校はパートタイムのSLを擁していた。38校にはSLは居なかった<sup>(29)</sup>。

また、390中等学校に勤務する135人のパートタイムSLのうち、71人が1日5時間（クラス）以上の授業を行っていた。最も多く教えている教科は英語で、21人は他の多くの教科を教えていた<sup>(30)</sup>。

390中等学校の大多数のSLの教育歴は表1のようになっていた。

表1. 学校規模(生徒数)に基づいたSL(ティーチャー・ライブラリアンを含む)の学歴

SLの学歴	学校規模(生徒数)					
	100人以下 (53校)	101-300人 (74校)	301-750人 (91校)	751-2000人 (117校)	2000人以上 (55校)	合計 (390校)
4年制大学卒+1年以上の図書館学の履修		7	17	35	24	83
4年制大学卒+26単位以上の図書館学の履修	1	1	2	8	5	17
4年制大学卒+16-25単位の図書館学の履修		5	7	3	5	20
4年制大学卒+6-15単位の図書館学の履修	2	12	16	17	2	49
4年制大学卒+1-5単位の図書館学の履修	9	18	12	14	9	62
4年制大学卒+図書館学の履修無し	28	15	12	10	1	66
師範学校卒+26単位以上の図書館学の履修				4	3	7
師範学校卒+16-25単位の図書館学の履修				1	2	3
師範学校卒+6-15単位の図書館学の履修	1	1	4	4	2	12
師範学校卒+1-5単位の図書館学の履修		2	5	4		11
師範学校卒+図書館学の履修無し	4	3	8	4		19
高校卒+26単位以上の図書館学の履修			1	3	2	6
その他						35

典拠：B. L. Johnson, *The Secondary-School Library*. U. S. Govt. Printing Office, 1933, p 24.

(#32 - National survey of secondary education. V17. - Full View | HathiTrust Digital Library)

レスター (J. Lester) 等は1998年に次のように記している<sup>(31)</sup>。

1938年の調査によると、図書館を有する小学校で、12.5%の小学校のみが図書館専門職としての教育を受けたSLが勤務していた。そのうち、専任は10.5%の小学校のみで、2%の小学校では非常勤であった。また、11%の小学校ではティーチャー・ライブラリアンが勤務していた。残りの76.5%の小学校のうち、6%の小学校で学校図書館学を全く履修していない教師、70%の小学校で学校図書館学を全

く履修していない非常勤の教師やその他の職員が図書館の面倒を見ていた。

### 3. 1940～1950年代における専門職化運動・活動

#### 3.1 全米レベル (National Scene)

##### 3.1.1 1941年の NEA と ALA の合同委員会報告

NEA と ALA の合同委員会 (Joint Committee of the National Education Association and the ALA) は学校図書館と公立図書館の関係を検討し、1941年に報告書『学校図書館サービスにおける共同』(*Working Together in School Library Service*) を公表している。その報告書は次のように記している<sup>(32)</sup>。

学校図書館は学校教育において必須である。学校図書館の基本的な目的は学校の基本的な目的と同一である。学校図書館は学校生活の必須要素であり、他の活動に対する追加とか補足とかではない。学校図書館はすべての活動に属している。学校図書館は、児童・生徒が自己実現、人間関係、経済的効率性及び市民性を習得するのを手助けするという学校の必須要件を充足させる。

学校図書館の3大必須要件はライブラリアン、コレクション、施設・設備である。その中で、おそらくライブラリアンが最も重要な要件であろう。プロのライブラリアンとは、図書に関する知識を有し、収集・組織化・提供法の知識も有し、さらに児童・生徒についての知識や、学校は児童・生徒に何を成すべきかの知識をも有するマスター教師でもある。その上、様々な要素を組織化して効果的な行動へと導く実践的な幹部職員でもある。

##### 3.1.2 1945年の学校図書館基準

ALA は、1945年に初めて NEA の力を借りずに独自で学校図書館基準を作成した。基準の名称は『今日及び明日の学校図書館：機能と基準』(*School Libraries for Today and Tomorrow: Functions and Standards*) で、小学校と中等学校の両方を含む図書館基準であった。基準は ALA 戦後計画委員会 (Committee on Post-War Planning of the American Library Association) とその下部組織である児童と青少年のための図書館部戦後計画委員会 (Committee on Post-War Planning of the Division of Libraries for Children and Young People) とアメリカ・スクール・ライブラリアン協会 (American Association of School Librarians、以下 AASL) の共同作成であった<sup>(33)</sup>。作成委員長は、日本の占領期の学校図書界に影響を及ぼしたと言われているノースカロライナ州公共教育局 (North Carolina State Department of

Public Instruction) の学校図書館部の担当官であったダグラス (M. P. Douglas) であった。当時、ダグラスは、「児童と青少年のための図書館部」の部長であり、AASL の会長でもあった。

基準は、ALA と NEA の1941年の合同委員会の報告書同様、SL は図書館サービスの中でおそらく最も重要な要件である、と記している。SL は専門職のライブラリアンであり、児童・生徒を理解し、学校が児童・生徒のために何を成すべきかを知っているマスター教師である、とも記している。SL はカリキュラム編成に参加し、教師の委員会のメンバーである。SL には図書館学と教育学の履修が必要であり、図書館職と教育職の経験が望まれるとも記している。SL は同様な資格の学校の他の職員と同等の専門職的ステータスを与えられ、給与、退職金、終身雇用等も同じであるべきであるとし、次のように記している。

200～500人の生徒を擁する学校（小学校、中等学校）では、支援職に支えられる一人の専任の SL が必要である。500人を超える生徒を擁する学校では、もう一人の専任の SL が必要である<sup>(34)</sup>。

### 3.1.3 1952年の SL 養成基準

BEL は、1951年に1933年作成の専門職ライブラリアンの認定基準を改訂した。図書館学部への入学資格を4年制の大学卒とし、修了時に授与する学位を修士号とした。しかし、その基準は主として公共図書館や大学図書館に就職するライブラリアンの養成を念頭に置いていた。

1950年代初期までの SL の養成状況を見ると、1) BEL によって認定されている大学の図書館学部における養成、2) 教員養成大学 (teacher education institution) 以外の大学の学部課程に設置されている養成等があった。しかし、SL 養成の多くは、3) 教員養成大学の学部課程で行われていた。教員養成大学では、パートタイムで図書館業務を掌るティーチャー・ライブラリアンを養成するための図書館学も開講していた。教育界や学校図書館界では SL の資格として、まず教師の資格を要求し、それに加えて幾分か図書館学の知識も要求するというような姿勢であったので、上記のような養成形態が普及しているのも無理のないことであった。

そのような状況の中で、BEL は AASL や州学校図書館監督官協会 (State Supervisors of School Libraries) の協力の下、1952年に「教員養成大学における図書館学プログラム基準」(Standards for Library Science Programs in Teacher Education Institutions) を作成した<sup>(35)</sup>。そして、1952年に ALA はその基準 (案) を認可した。認可された基準には次のようなことが記されていた<sup>(36)</sup>。

SL 養成のための基本的なプログラムは学部課程で行われても不思議ではない。しかし、その履修量は教師に要求される専門職教育〔教育学〕の量を制限するものであってはならない。それ故、この基準は15単位以上18単位を超えない図書館学プログラムを提供している学部課程を認定することを目的としている。

ALA は公共図書館や大学図書館に就職するライブラリアンには図書館学の修士号を要求したけれども、SL には15単位以上18単位を超えない図書館学プログラムの履修で十分である、という立場を取ったのである。その背景（要因）としては、ALA も SL には教員免許が前提（必要）であるという理解の仕方をしてきたためであろうと推察される。

### 3.2 州レベルにおける状況

上記のように、1937年には23州がSLに資格を要求していた。1945年にSLに資格を要求する州は、表2に示すようにさらに増えた。その要因は、全米レベルのSL専門職化運動の刺激によって、州レベル、特に義務教育を掌る州教育局でSLの重要性が認識されたためであっただろうと推察される。さらには、米国には6つの地域学校・大学認定協会（regional accreditation association）があり、それらの中のいくつかの協会が認定の対象に図書館を含めていたこともその要因の1つであっただろうと推察される<sup>(37)</sup>。

表2. 1945年時点での各州の要求する学校図書館職員（専任のSLとパートで図書館業務を遂行するティーチャー・ライブラリアン）の資格

	資格の種類	学士号要求の有無	教育学の履修単位		図書館学の履修単位
			小学校	中学校	
AL (アラバマ)	教師	有	30	24	major24 ; minor18
AZ (アリゾナ)	ライブラリアン	有	24	24	12
AR (アーカンソー)	無				
CA (カリフォルニア)	ライブラリアン	有	15	15	24
CO (コロラド)	無				
CT (コネチカット)	ライブラリアン	有	18	18	専任30 ; パート15
ワシントンD.C.	ライブラリアン	有	24	24	高校は図書館学修士 ; 中学校は図書館学学士
DE (デラウェア)	ライブラリアン	有	18	18	18
FL (フロリダ)	ライブラリアン	?	14	14	30
GA (ジョージア)	教師	?	20	20	専任は図書館学修士 ; パート13
IA (アイオワ)	ライブラリアン	有	15	15	major30又は図書館学修士
ID (アイダホ)	ライブラリアン	無	?	?	6

IL (イリノイ)	教師	有	16	16		16
IN (インディアナ)	ライブラリアン	有	15	15		18
KS (カンザス)	教師	有	18	18	8又は16又は24	
KY (ケンタッキー)	ライブラリアン	有	12	12	BS 又は MS	
LA (ルイジアナ)	ライブラリアン	有	18	18	児童生徒520人以上24；以下は12	
MA (マサチューセッツ)	ライブラリアン	?	?	?	MS	
MD (メリーランド)	教師	有	16	16	専任30；パート12	
MN (メイン)	ライブラリアン	有	18	18	1年	
MI (ミシガン)	教師	有	20	20	major と minor あり	
MN (ミネソタ)	教師	有	18	18	?	
MO (ミズリー)	教師	有	18	18	24又は15	
MS (ミシシッピ)	ライブラリアン	有	24	24	図書館学修士	
MT (モンタナ)	無					
NC (ノースカロライナ)	ライブラリアン	有	18	18		18
ND (ノースダコタ)	ライブラリアン	有	16	16	児童生徒200人以上10；以下は6	
NE (ネブラスカ)	ライブラリアン	有	18	18		15
NH (ニューハンプシャー)	ライブラリアン	有	21	21	専任24；パート6	
NJ (ニュージャージー)	ライブラリアン	有	?	?	図書館学修士	
NM (ニューメキシコ)	無					
NV (ネバダ)	ライブラリアン	有	?	?		24
NY (ニューヨーク)	教師	有	18	18		36
OH (オハイオ)	教師	有	17	19	15から36	
OK (オクラホマ)	教師	有	21	21	専任24；パート16	
OR (オレゴン)	無					
PA (ペンシルバニア)	ライブラリアン	有	18	18		30
RI (ロードアイランド)	無					
SC (サウスカロライナ)	ライブラリアン	有	21	18	専任24-30；パート12-18	
SD (サウスダコタ)	教師	有	15	15		24
TN (テネシー)	ライブラリアン	有	18	18	専任30；パート12	
TX (テキサス)	教師	有	24	24	major 又は 1年	
UT (ユタ)	ライブラリアン	有	30	20		6
VA (バージニア)	ライブラリアン	?	?	?	専任30；パート18	
VT (バーモント)	無					
WA (ワシントン)	教師	有	16	16	学校規模により5-20	
WI (ウィスコンシン)	ライブラリアン	有	18	18	15-30	
WV (ウェストバージニア)	教師	有	20	20		24
WY (ワイオミング)	教師	有	16	16		15

典拠：ALA Board of Education for Librarianship, *State Requirements for School Librarians and Teacher Librarians*. Rev. 1945. In: M. L. Nickel, "Standards and Certification," *Library Trends*. 1(3), 1953, p.345-56. <[https://archive.org/details/sim\\_library-trends\\_1953-01\\_1\\_3/page/302/mode/2up](https://archive.org/details/sim_library-trends_1953-01_1_3/page/302/mode/2up)>

1950年代になると、SLの資格レベルはさらに高まり、1958年現在で各州がSLに要求する資格は表3のようになっていた。

表3. 1958年時点での（ハワイ準州を含めた）各州におけるSLの資格要件

	小学校のSLの資格要件			中等学校のSLの資格要件			小・中校共通のSLの資格要件		
	学位	教育学 (単位)	図書館学 (単位)	学位	教育学 (単位)	図書館学 (単位)	学位	教育学 (単位)	図書館学 (単位)
AK (アラスカ)	—	—	—	—	—	—	B	18	12
AL (アラバマ)	—	—	—	B	24	24	B	24	18
AZ (アリゾナ)	B	18	15-16	B+M or 30単位	18	15-16	—	—	—
AR (アーカンソー)	B	18	6	B	15	15-16	—	—	—
CA (カリフォルニア)	—	—	—	—	—	—	B	15	24
CO (コロラド)	—	—	—	—	—	—	B	20	—
CT (コネチカット)	—	—	—	—	—	—	B	18	18
ワシントンD.C.	—	—	—	B for Jr. High; M for Sr. High	—	30	—	—	—
DE (デラウェア)	B	30	12~18	B	18	12~18	—	—	—
FL (フロリダ)	—	—	—	—	—	—	B	20	21~30
GA (ジョージア)	—	—	—	—	—	—	B	10	13~30
HI (ハワイ)	—	—	—	—	—	—	B	18	12
IA (アイオワ)	—	—	—	—	—	—	B	20	15~30
ID (アイダホ)	—	—	—	—	—	—	?	8	6
IL (イリノイ)	B	16	16	B	16	16	B	16	32
IN (インディアナ)	B	23	18	B	18	18	—	—	—
KS (カンザス)	B	24	—	B	18	8~24	—	—	—
KY (ケンタッキー)	B	28	18	B	18	18	—	—	—
LA (レイジアナ)	B	24	18	B	18	18	—	—	—
MA (マサチューセッツ)	B	18	18	B	12	18	—	—	—
MD (メリーランド)	B	12	30	B	16	12~30	—	—	—
MN (メイン)	B	34	6	B	24	6	—	—	—
MI (ミシガン)	B	20	?	B	20	?	B	20	?
MN (ミネソタ)	—	—	—	—	—	—	B	18~30	15~30
MO (ミズリー)	—	—	—	B	?	15	—	—	—
MS (ミシシッピ)	—	—	—	—	—	—	B	24	24
MT (モンタナ)	B	10	—	B	16	14	—	—	—
NC (ノースカロライナ)	—	—	—	—	—	—	B	18	18
ND (ノースダコタ)	—	—	—	B	16	4~24	—	—	—

NE (ネブラスカ)	B	18	18	B	18	18	-	-	-
NH (ニューハンプシャー)	B	?	6~24	B	21	6~24	-	-	-
NJ (ニュージャージー)	-	-	-	-	-	-	B	12	18~30
NM (ニューメキシコ)	B	24	15	B	24	15	-	-	-
NV (ネバダ)	-	-	-	-	-	-	B	-	16~24
NY (ニューヨーク)	-	-	-	-	-	-	B	18	36
OH (オハイオ)	-	-	-	-	-	-	B	15	16~30
OK (オクラホマ)	-	-	-	-	-	-	B	12	16
OR (オレゴン)	B	20	-	B	14	16~18	-	-	-
PA (ペンシルバニア)	-	-	-	-	-	-	B	18	30
RI (ロードアイランド)	-	-	-	-	-	-	B	18	?
SC (サウスカロライナ)	-	-	-	-	-	-	B	18~21	18~24
SD (サウスダコタ)	-	-	-	B	20	5~15	-	-	-
TN (テネシー)	-	-	-	-	-	-	B	24	12~18
TX (テキサス)	-	-	-	-	-	-	B	24	18
UT (ユタ)	B	30	6	B	22	6	-	-	-
VA (バージニア)	-	-	-	-	-	-	B	18	21
VT (バーモント)	-	-	-	-	-	-	B	?	30?
WA (ワシントン)	-	-	-	B	16	5~30	-	-	-
WI (ウィスコンシン)	B	26	-	B	18	4	-	-	-
WV (ウェストバージニア)	B	20	16	B	20	24	-	-	-
WY (ワイオミング)	-	-	-	-	-	-	B	20	24

典拠：M. H. Mahar, *Certification of School Librarians: A Compilation of State Requirements*, 1958. U. S. Department of Health, Education, and Welfare, 1958. (ED543841.pdf).

注) B は学士号、M は修士号

表3を見ると、1958年現在で、小学校のSLと中等学校のSLで資格が異なる州が20州ある。同一の資格を要求する州は27州ある。また、要求する図書館学の履修単位に関しては18単位前後の州が多い。著者のマハール (M. H. Mahar) は、1958年にはSLの資格は教師の資格を前提としていた、そのような資格を要求しない州はネバダ州とワシントンD.C. だけであった、と記している<sup>(38)</sup>。

なお、1960年の連邦政府の報告によると、1958/59年現在、調査した約6万の小学校のうち34%だけが図書館を有していた。他方、13,500の高等学校では97%が図書館を有していた。しかし、それら公立学校図書館の42%だけがSLによって管理運営されていた。また、それらのSLのうち66%のSLだけが15単位以上の図書館学を履修していた<sup>(39)</sup>。

### 3.3 学校現場の状況

この時期の学校図書館及び現場の SL の状況は次のようなものであった。

連邦政府の1946-48年調査によると、1) 10万人以上の人口の街に設置されている小学校では50%近くが図書館を擁し、2) 3万人から99,999人の人口の街では5分の2、3) 1万人から29,999人の人口の街では約3分の1、4) 2,500人から9,999人の人口の街では5分の2の小学校が図書館を擁していた。他方、街以外の地域では20分の3しか図書館を擁していなかった<sup>(40)</sup>。

1953/54年の状況は、47%が学級文庫を有し、図書館を有している学校（小学校と中等学校）は37%のみであった。そして、小学校に関しては、少なくとも70%の学校が図書館を有していなかった<sup>(41)</sup>。

1958年になると、学校図書館を有する公立学校は約50%になった。その内訳は小学校が34%、中等学校が97%、一貫学校が88%であった。SLに関しては、全米の公立学校で29,404人のSLが居て、15単位以上の図書館学を履修しているSLは19,372人居た。SLのサービスを受けている公立学校は34,845校で、公立校全体の42%に相当した<sup>(42)</sup>。因みに、1953/54～1999/2000年間の全米の公立学校の図書館及びSLの推移は表4の通りであった。

表4. 1953/54～1999/2000年間の全米の公立学校とSLの状況

年	1953/54	1958/59	1962/63	1985/86	1990/91	1993/94	1999/2000
全公立学校数	128831(100%)	82222(100%)	83428(100%)	78455(100%)	79885(100%)	80740(100%)	83824(100%)
図書館のある公立学校数	46880(36)	41463(50)	49158(59)	73352(93)	76544(96)	77218(96)	76807(92)
SLを有する学校数	51498(40%)	34845(42)	33478(40%)	62141(79%)	62845(79%)	67350(83%)	71817(86%)

典拠：J. S. Michie and B. A. Holton, *Fifty Years of Supporting Children's Learning: A History of Public School Libraries and Federal Legislation From 1953 to 2000*. U.S. National Center for Education Statistics, 2005. (<https://nces.ed.gov/pubs2005/2005311.pdf>)

表4は、連邦政府によって実施されてきた複数の調査報告を、著者たち（J. S. Michie と B. A. Holton）がまとめたものである。この表から、年が経過するに連れて図書館やSLを有する公立学校数が増えて行っていることが分かる。

他方、1958年のNEAの調査報告『中等学校の教師と図書館サービス』（*The Secondary School Teacher and Library Services*）は、SLにとっては喜ばしいものではなかった。同報告は、学校図書館を学校の一部と認識するが、生徒の教育に対しては効果薄という結論を出した。その証拠として、教師自身めったに図書館を利用しない

し、4分の1の教師しか授業で図書館の利用指導を行っていないことを挙げた<sup>(43)</sup>。

## 4. 1960～1970年代における専門職化運動・活動

### 4.1 全米レベル (National Scene)

#### 4.1.1 1960年の学校図書館基準

1950年代の後半になると学校長やSLを含めた多くの人から1945年基準の改訂希望の声が出るようになった。それに応えて、AASLは学校図書館基準委員会 (School Library Standards Committee) を設置し、コロンビア大学 (Columbia University) の准教授ヘン (F. Henne) とミネソタ州教育局 (Minnesota State Department of Education) の学校図書館監督官のアーステッド (R. Ersted) が共同委員長に任命された。同委員会はNEAや監督・カリキュラム開発協会 (Association for Supervision and Curriculum Development) をはじめ、多くの教育関係の組織から意見を徴収し、1960年に『学校図書館プログラム基準』 (*Standards for School Library Programs*) を作成した<sup>(44)</sup>。

この基準は、SLの役割の強調点を変更した。図書館学的には、コレクションの構築・組織化・運営管理という図書館専門職の従来の役割より「児童・生徒と教師へのサービス」をより重視した。また、SLの教師としての役割も強調した。教室における授業の一環として図書館スキルを教える際に教師とSLは共同責任があるとした。専門職的図書館員としてのSLの役割は次のようなものであるとした<sup>(45)</sup>。

1) 児童・生徒を、彼ら／彼女らの読書及び他のコミュニケーション・メディアの使用に際して奨励しガイドすること。

2) 児童・生徒が図書館資料を賢く、効果的に使用することを教える学校の教育プログラムを計画し、実施の際にはリーダー役を務めること。

3) カリキュラム委員会に参加すること。図書館資料やその利用を議論する委員会にも参加すること。

4) 教科書委員会に参加すること。

SLの養成に関しては、推奨されるSLの専門的養成は大学における5年プログラムであり、5年目は学校図書館学を副専攻とする。また、4年間の大学教育を受けて卒業し、後に図書館学を学ぶということもあり得る、としている。SLのステータスに関しては、専門職教育、経験、責任及びパーソナリティに関して同程度の教師と同等であるべきであり、中等学校における主任のSLは教科長等と同等のステータスを与えられる

べきであるとしている。また、SLの配置に関しては、300人の生徒を擁する学校は一人の専任のSL、400人を増加した場合にはもう一人のSLの雇用を勧告した<sup>(46)</sup>。

#### 4.1.2 ナップ学校図書館プロジェクトと学校図書館マンパワー・プロジェクト

ナップ財団 (Knapp Foundation) から、1963年から5年間、学校図書館振興のために百万ドル以上の資金援助がなされた。通常、ナップ学校図書館プロジェクト (Knapp School Libraries Project) と称され、1963年に2小学校、1964年に3小学校、1965年に3高校が参加した。その目的 (目標) は、1) 学校図書館の教育的価値を示すこと、2) 教師と校長、及び教育委員会の管理職等の図書館に対する理解の増進と図書館資源の活用の増大を図ること、3) それら8校のデモンストレーションを他校の関係者に観察 (見学) させて、他校が同様なことを実施するよう奨励すること、であった<sup>(47)</sup>。

ナップ財団は、上記のプロジェクトが終了すると、1970年には学校図書館マンパワー・プロジェクト (School Library Manpower Project) と称して5年間に百万ドル以上の資金援助を行った。その目的はSLの有効活用に関する3つの問題を解決することにあった。3つの問題とは、1) SLの職務と業務分析、2) SLの養成、3) SLの採用、のことであった<sup>(48)</sup>。

しかし、ウィーガンドによると、それらのプロジェクトはあまり効果がなく、特にそのプロジェクトを観察して、同様なことを実施する学校は殆どなかったということである<sup>(49)</sup>。

#### 4.1.3 1969年の学校図書館基準

1969年に、AASLとNEAの中の視聴覚指導課 (Department of Audiovisual Instruction、以下DAVI) は合同委員会を設置し、新しい基準『学校メディア・プログラム基準』 (*Standards for School Media Programs*) を作成した。この基準は、それまでの基準とは異なり、資料よりも情報へのアクセスを強調した。学校現場では、1965年の初等中等教育法 (Elementary and Secondary Education Act、以下「初等中等教育法」) によって購入されたAV資料の管轄権の件で、SLとAVスペシャリストの間で争っており、それが主要因の1つであった。基準はコロンビア大学 (Columbia University) の学校図書館学教授ヘン (F. Henne) のリーダーシップの下、学校図書館界から14人、AV界から14人、の計28人の合同委員会による作成であった<sup>(50)</sup>。

学校図書館界のリーダー達は、教育技術 (educational technologies=AV) を包含しなければ、学校図書館は学校教育の中で地位の低下もしくは消失を招くかも知れない、という懸念を持っていた。そのためDAVIの支持を得るために、ヘンのリーダーシップの下で学校図書館界側は種々の名称変更に同意した<sup>(51)</sup>。すなわち、1969年基準では「図

書館」(library)ではなく、「メディア・センター」(media center)、「図書館プログラム」(library program)ではなく、「メディア・プログラム」(media program)、SLではなく、「メディア・スペシャリスト」(media specialist)という用語が使用された。

1969年基準の主導者であったヘンは1972年に次のように述べている<sup>(52)</sup>。

この基準作成に大きな影響を及ぼしたのは「初等中等教育法」であった。その法律は、学校が教授及び学習に必要なリソースを獲得することを可能にした。特に小学校にメディア・センター(図書館)を設置する機会を与えた。刷新的、模範的なメディア・プログラムの出現を可能にし、州レベルでのメディア・サービスの強化を可能とした。

しかし、ウィーガンドによると、ヘンは1969年基準で‘library’や‘librarian’の用語を失くしたことを後に後悔していたようである<sup>(53)</sup>。

1969年の学校図書館基準では、SL(media specialist)の資格として、教師の免許に加えて、従来のSLの資格とAVの資格を見直した形の専門職資格を挙げている。SL(=media specialist)の配置に関しては、1969年基準は250人の児童・生徒を基本規模として各学校に一人の専任のSL(media specialist)とし、一人の専任のSL(media specialist)に対し、2人の支援職員を雇用するよう推奨した<sup>(54)</sup>。

#### 4.1.4 1975年の学校図書館基準

1975年に新しい基準が作成された。基準の名称は「メディア・プログラム：学区と学校」(Media Programs: District and School)であった。この基準もAASLと教育コミュニケーション工学協会(Association for Educational Communications & Technology、以下AECT。その協会はDAVIの新しい名称)との共同作成であった<sup>(55)</sup>。

1965年の「初等中等教育法」は、上記のように学校が教授及び学習に必要なリソースを獲得することを可能にした。同時に、州の学校図書館基準にも大きな影響を与えた。連邦政府からの資金援助を獲得するために、各州は学校図書館基準を改訂したり、新たに作成したりした。

1975年基準作成に関しては、1969年基準以降に教育や技術(technology)の領域で大きな変化が起こったことも要因であったが、副題が示すように、この基準は学区と学校の2領域にまたがっている。すなわち、1965年の「初等中等教育法」によって現場の状況や州基準が大きく変化し、それに追いつく形で1975年基準は作成されたのである<sup>(56)</sup>。

1975年基準は、学校レベルにおけるメディア・プログラムの主任は、副校長又はカリ

キュラム監督者 (curriculum supervisor) と同等の扱いをするよう勧告している。そのような記述は、以前の基準にはなかった。また、1975年基準は、SL (当時は media specialist) に刷新的な指導や学習に参画するだけでなく、勧告する役割も負わせた。そして、そのステータスと給与は他の専門職 (教師) と同等であるべきだと主張した。また、各学校には1969年基準と同様、250人の児童・生徒を基本規模とし、一人の専任の SL (media specialist) に対し、2人の支援職員を雇用するよう推奨した<sup>(57)</sup>。

#### 4.1.5 1976年のメディア・スペシャリスト資格モデル

AASL は1976年に州が SL (school media specialist) に資格を与えるためのガイドラインを作成している。資格に与える際の能力として、1) メディアと教授システムとの関係の理解、2) メディア・プログラムの管理と運営の能力、3) メディアの選択能力、4) メディアの利用能力、5) メディアの制作能力、6) 研究調査と評価能力、7) リーダーシップとプロフェッショナリズム、の7つを挙げている<sup>(58)</sup>。

#### 4.2 州レベルにおける状況

この期間における各州が SL (=media specialist) に要求する資格はいろいろ異なっていた。教師の資格は当然要求されたが、図書館学の履修に関しては種々異なっていた。20州が18単位、16州が24単位の図書館学の履修を要求していた。アーカンソー州、ワシントン D.C.、カンザス州及びオハイオ州では、小学校と中等学校の SL に対する資格は異なっており、小学校の SL に対する資格の方は緩やかであった。また、ワシントン D.C. と10州が永久資格として修士号を要求した。ケンタッキー州とメリーランド州は図書館学の修士号を要求し、デラウェア州は学校図書館学の修士号を要求した<sup>(59)</sup>。また、この期間には、多くの州が小学校と中等学校を区別し、なおかつ規模別 (生徒数) による SL の配置に関する基準を作成していた<sup>(60)</sup>。

#### 4.3 学校現場の状況

この期間の図書館及び現場の SL (media specialist) の状況は次のようなものであった。1962年現在、学校図書館を有する公立学校は全体で約59%であり、その内訳は小学校が44%、中等学校が97%、一貫学校が90%であった。SL (media specialist) は全米の公立学校の図書館に29,695人居て、15単位以上の図書館学を履修している SL は23,191人であった。また、SL を有する公立学校は33,478校で、全体の40%に相当した<sup>(61)</sup>。ウィーガンドによると、1968年の時点でも4万8千の学校には SL は居なかった。そして、白人の多い学校が黒人やヒスパニック系が多い学校より、極めて多くの蔵書と専任の SL を擁していた<sup>(62)</sup>。

また、カール (A. S. Kahl) 等は次のように記している<sup>(63)</sup>。

1960年代に学校図書館は急速に増加し、SL の数は1960年の約31,000から1970年には約52,000人に伸びた。その要因は、生徒数が伸びたからではなく、市民の質の高い教育への関心と支持であった。それが「初等中等教育法」の成立につながり、学校図書館も含めての小学校及び中等学校への連邦政府による大規模の財源支援をもたらした。図書館資料の購入のために、1966～73年間に6億1千7百万ドルが連邦政府から支給された。

オッソー (N. Osso) は1973年の状況を次のように記している<sup>(64)</sup>。

1973年に調査した3,500の公立学校のうち2,975校は図書館を有していた(約85%)。それらの学校は1校当たり約7,000冊の図書を蔵していた。一人当たりの年間の貸出回数は28回であった。94%の図書館は週5日開館していた。中等学校における1校当たりの資格を有するSLは専任換算で1.2人であった。小学校における1校当たりの資格を有するSLは専任換算で0.7人であった。しかし、300人以下の生徒を有する公立中等学校では92%の学校に図書館はなかった。同規模の公立小学校では61%の学校に図書館はなかった。

上記のように、「初等中等教育法」は、カール等が指摘するように学校図書館の発展やSL数の増加に大いに貢献したが、その貢献は不公平な貢献の仕方であった。

ここで、1970年代の選書に関するSLの専門性(専門的能力)について言及して置きたい。ウィーガンドによると、研究者が1981年に1万人の中学生を対象に好きな読み物の調査を行ったが、使った資料(読み物のリスト)の関係で現場のSLが選書の際にもよく利用している *School Library Journal* 誌と *Booklist* 誌の書評を分析した。その結果、書評者は読み物の価値を決める際に文学的価値に重点を置き、「読むべき」という視点で書評していることが判明した。その資料(読み物のリスト)には人気のある「続き小説」(series fiction)は意図的に除外されていた。しかし、対象になった中学生たちは書評者が推薦する読み物にはあまり感銘を受けていなかった。子どもたちが図書を自分の意志で選ぶとき、良き読者、より熱心な読者、より貧欲な読者になり、そして選書の幅を広げることが学習の吸収力に富み、学習が感動的になることを、研究者は発見した。*School Library Journal* 誌と *Booklist* 誌は子どもたちの興味を無視し、文学的観点から書評を繰り返していた。その両誌の書評家の殆どは白人の中産階級のSLで、

多くの場合女性であった<sup>(65)</sup>。

SLの専門職化に関してはSLの専門性についても言及する必要があるが、この論稿では以上のような状況を専門性の一例として挙げた。なお、1954年のブラウン判決が出るまでは、白人とアフリカ系アメリカ人の学校は全く別であったようで、上記のウィーガンドの言説は白人の学校を対象としているように思われる。また、1964年の公民権法が成立する以前の統計ではアフリカ系アメリカ人の学校は対象外になっている可能性も高い。

この時期にSL(=media specialist)は待遇面でどのような状況にあったらうか。『職業展望ハンドブック：1974/75年版』(*Occupational Outlook Handbook, 1974-75 Edition.*)を見ると、1972/73年における公立小学校の教師の平均年給与は9,823ドルで、中等学校の教師の平均年給与は10,460ドルであった。それに対し、SLの平均年給与は9,248ドルであった<sup>(66)</sup>。その文献によると、SLの給与は小学校や中等学校の教師より低い。しかし、経験年数等は考慮に入ってなく、そのようなことも考慮すると、職場(学校)ではSLは給与等の待遇面では教師とほとんど同等の待遇を受けていたと推察される。

また、SLは学校でどのような役割を果たしていたであろうか。ウィーガンドは、1969年のガーバー(M. Garver)の調査を引用して、典型的なSLの役割は1)新入生への図書館オリエンテーション、2)グループや個人への図書館の使い方の指導、3)主に英語の授業における図書館利用の支援、及び4)クラス訪問であり、1960年の全米学校図書館基準が提唱するようなカリキュラム開発や指導計画へのSLの参加はなかった、と記し、そして1970年代になっても状況はあまり変わらなかったと記している<sup>(67)</sup>。

## 5. 1980～1990年代における専門職化運動・活動

### 5.1 全米レベル(National Scene)

#### 5.1.1 1988年及び1998年の『インフォメーション・パワー』

1983年までにAASLとAECTは再度の共同プロジェクトの必要性を感じていた。情報資源の急増と新技術の出現により、学校図書館メディア・プログラムの新しい使命とSLの新しい役割を規定する必要性が生じた。そのような状況の中で、1988年に新しいガイドラインが作成された。そのガイドラインの名称は、『インフォメーション・パワー：学校図書館メディア・プログラムのガイドライン』(*Information Power: Guidelines for School Library Media Programs*)であった<sup>(68)</sup>。

その文書は「基準」(standards)とは記さずに、「ガイドライン」(guidelines)と記した。その理由は量的なものでなく、質的なものに変更したためと記している。そし

て、量的なものは付録に廻している。SL に関しては、1975年基準まで ‘media specialist’ と称していたが、1988年ガイドラインは「学校図書館メディア・スペシャリスト」(school library media specialist、以下 SLMS) と称するようになった。

‘media specialist’ では学校図書館専門職を十分には表せないという学校図書館界からの苦情が変更の要因であった。このガイドライン作成の過程では AASL と AECT との間にいくぶんかの確執があり、1998年に改訂された。名称は、『インフォメーション・パワー：学習のためのパートナーシップの構築』(*Information Power: Building Partnerships for Learning*) であった<sup>(69)</sup>。

それら2つのガイドラインは、情報リテラシーの育成を核とする学びの共同体としての学校図書館像を明確にし、SL (SLMS) の役割を斬新的なものにした。すなわち、1988年基準はSL (SLMS) の役割として、1) 情報スペシャリスト、2) 教師、3) 授業コンサルタント、の3つの役割を負わせた。そして、次のように説明した<sup>(70)</sup>。

\*SLMS は情報スペシャリスとして、生徒や教師が情報源を同定し、その知的内容を解釈し伝達するのを支援すべく、情報やアイデアへアクセスする。

\*SLMS は教師として、情報技術、資源の作成、及び情報や教育技術(instructional technologies) の利用に関して、公式、非公式に指導する。

\*SLMS は授業コンサルタントとして、学校全体のカリキュラム計画や教育活動への支援も含めて、個々の教師のレッスン・プランに関して勧告する。

また、1998年基準は次のように記した<sup>(71)</sup>。

1) SLMS は教師として、学習・情報ニーズを分析し、そのニーズに合うリソースを探索・利用し、そのリソースが提供する情報を理解し伝達するために、児童・生徒等の学習コミュニティのメンバーと協力する。児童・生徒の指導者として有能な SLMS は、教授法や学習法に関する最新の研究成果に関する知識を有し、研究成果を様々な場面に活用できる能力に秀でている。

2) SLMS は授業の際のパートナーとして、教師と協力して、児童・生徒の情報ニーズ、教科内容、学習成果を把握する。また、学習コミュニティ全体と協力して、児童・生徒が情報やコミュニケーションのスキルを発達させるための指導方針やカリキュラムを開発し、実践する際には先導的な役割を担う。

各学校における配置に関しては、1988年及び1989年のガイドラインの両方ともあらゆる規模の学校において、少なくとも一人の専任の SLMS が勤務することを推奨した。

### 5.1.2 NCATE による認定のためのカリキュラム・ガイドライン

アメリカ連邦政府教育局によって認可され、1954年に設置された全米教師教育認定委員会 (National Council for Accreditation of Teacher Education、以下 NCATE) は、アメリカの大学 (college and university) における教師教育を認定する専門職団体である。AASL も SL 養成のプログラムを NCATE に認定してもらおうべく、『NCATE による認定のためのカリキュラム・ガイドライン』 (*Curriculum Folio Guidelines for the NCATE Review Process*) を作成して提出し、1988年に認可された。そして、SL 養成のプログラムを提供している大学に次のようなカリキュラム指針を出している<sup>(72)</sup>。

- 1) 広い教養教育をベースにし、教師になるための専門教育も含めること。
- 2) 学習者 (SL 候補者) が広い情報サービスの世界に参加できるようにすること。
- 3) カリキュラムは以前の経験と理解をベースにシーケンシャルに組み立てられ、専門職的实践をガイドすべく健全な研究と理論を準備すること。
- 4) 学習者が (将来就職すべく) 専門職のための文献を探すことを可能にし、専門職の組織に参加するよう激励すること。
- 5) 学習者、その家族及び同僚と働く際に直面する倫理的課題を扱うこと。

なお、その『ガイドライン』は、プロフェッショナリズム、コミュニケーション、組織、運営管理、教授の際のリーダーシップ、及びアクセス、の領域における学習者がマスターすべき専門職的能力について説明を付している。その文書の中にこの時期における (1988年及び1989年のガイドラインの中にも記されているが)、AASL が提唱する SL の姿を見ることができる。

### 5.1.3 図書館パワー・プログラム

1988-98年の10年間、デウィット・ウォレス・リーダーズ・ダイジェスト基金 (DeWitt-Wallace Reader's Digest Fund) の財政的支援によって行われた「図書館パワー・プログラム」 (Library Power Program) と称されるプロジェクトがあり、そのプロジェクトはカリキュラムの中への学校図書館の統合を試みた。約700の学校と百万の生徒が参加したと言われ、SL による授業の際のリーダーシップと学区やコミュニティにおけるパートナーシップによって、学校図書館プログラムのモデルを示そうとした。プロジェクト責任者であるホプキンス (D. M. Hopkins) とツヴァイツイヒ (D. L. Zweizig) による1999年の最終報告は、次のように総括している<sup>(73)</sup>。

- 1) 参加校のコレクションは多大に進展した。そして、(蔵書の中の) 図書のタ

イトルはクラスで教えられる主題をより良く反映するようになった。

2) プロジェクトは、より多くの利用者や読書、グループ作業、コンピュータ利用、等の異なる種類の同時活動を可能とするような改革の手助けをした。

3) 生徒が必要な時に何時でも図書館に行けるという「フレキシブル・スケジュール」を設けることによって、生徒がより頻繁に図書館を訪れるようになった。

4) (授業の) ユニットの計画及び実施において、SL と教師が協働した。また、時々 SL が教授の責任を分かち合うこともあった。

5) 図書館や他の情報資源を如何に授業や学習に統合するかを校長、教師及び SL に教える FD (professional development activities) に学校が投資するようになった。

6) それらの変化等により、学校は生徒が意味のある学習活動に従事することを助けた。

プロジェクト責任者のホプキンスとツヴァイツイヒは上記のように総括しているが、21世紀の学校図書館界を概観すると、プロジェクト責任者が上記するような効果はあまり見られないような気がする。

#### 5.1.4 Treasure Mountain Research Retreat

Treasure Mountain Research Retreat とは、1989年に学校図書館の研究及び振興を目的に、ロエルチャー (D. Loertscher) やウール (B. Woolls) 等、学校図書館の研究者や SL たちがユタ州の Park City にある Treasure Mountain hotel で開催した会議の名称である。その後の会議は AASL の全米会議の場所やその会場に近い場所で開催されたが、その名称で呼ばれるようになった。先端的な研究者と SL が集っての近年話題 (課題) になったテーマが取り上げられているので貴重である。

会議は2013年まで続いているようであるが、いくつかのテーマを下に記す<sup>(74)</sup>。

1991年：情報リテラシー

1993年：読書の力

1997年：将来の学校図書館プログラムのシナリオ

1997年：情報利用における指導的介入

2003年：証拠に基づく実践

2005年：図書館における理解

## 5.2 州レベルにおける状況

この時期の州レベルにおける活動（動き）に関しては、1990年代から始まるスクール・ライブラリアンの資格検定の外部委託がある。教育テスト・評価を実施する組織としては世界最大の非営利民間財団である教育試験サービス（Educational Testing Service, ETS）への委託である。その財団には‘Praxis Series’と称されるテストがあり、‘Praxis 1’はアカデミックな技術、‘Praxis 2’は主題、‘Praxis 3’はクラスの管理運営の能力、の3部からなるが、SLの能力テストは‘Praxis 2’に入っている。そのETSへSLの能力（資格）のテストの委託をする州が出て来ている<sup>(75)</sup>。

## 5.3 学校現場の状況

この時期の公立学校の図書館とSLに関する状況は、表3からも大体分かる。すなわち、1985/86時点では公立の学校は78,455校あり、図書館を有する公立学校は78,455校（93%）あった。SLを有する公立学校は62,141校（79%）あった。1990/91時点では公立の学校は79,885校あり、図書館を有する公立学校は76,544校（96%）あった。SLを有する公立学校は62,845校（79%）あった。1999/2000時点では公立の学校は83,824校あり、図書館を有する公立学校は76,807校（92%）あった。そして、SLを有する公立学校は71,817校（86%）あった。

ウィリアムズ（J. W. Williams）等によると、1985年現在、学校図書館を有する公立の学校は全体で約93%で、その内訳は小学校が92%、中学校が98%、高等学校が98%、一貫学校が90%であった。SLに関しては、1985年現在、公立学校の図書館の約20%、私立学校の図書館の約54%が一人のSLも有していなかった。公立学校の1図書館当たりの平均のSLは1.31人で、1974年の1.36人と比べると少し減っていた。1985年現在での私立学校の1図書館当たりの平均のSLは0.9人であった。公立学校の図書館の約79%、私立学校の図書館の約30%が資格を有するSLのサービスを受けていた（必ずしも専任ではない）。1985年現在、公立学校の1館当たりの資格を有するSLは0.7人で、私立学校の1館当たりの資格を有するSLは0.3人であった<sup>(76)</sup>。

チェイニー（B. Chaney）の1993/94年調査によると、96%の公立学校、50%の私立学校が図書館を有していた。それは、1950年には公立学校は50%、1962年の私立学校は44%しか図書館を有していなかったのに比べると大きな進展であった。SLに関しては、1993/94年には164,600人の学校図書館職員が居て、資格を有するSLは44%で、20%が資格を有しない専門職ライブラリアン（non-certified professional librarian）<sup>(77)</sup>であった。残りの36%が他の職員であった。平均すると、1校につき0.8人のSLが居ることになる。支援職員は1校につき0.5人居ることになる。しかし、図書館を有する学校のうち、20%の学校にSLは居なかった。さらに、13%にはSLも支援職員も居なかった<sup>(78)</sup>。

学歴に関しては、資格を有する SL の51%が修士号を保持し、そのうちの71%は図書館学、教育メディア、もしくはインストラクショナル・デザインの修士号保持者であった。教師との協働に関しては、78%の SL が社会、科学、読書の教科で年間の指導計画において教師と協働していた。数学、外国語、職業（科目）では34%の SL が協働していた。約65%の SL は専任で1校に勤務し、19%は専任採用であるが、複数の学校図書館を掛け持っていた。16%は臨時に雇用されていた。11%の SL は図書館以外の業務も遂行していた。そして、その中の5%はクラス担任であった<sup>(79)</sup>。

チェイニーはさらに、次のようにも記している<sup>(80)</sup>。

1988年の『インフォメーション・パワー』は、すべての図書館が少なくとも一人の専任の SL と一人の専任の支援職員を有することを勧告している。しかし、図書館を有する学校の78%がその勧告を満たしていない。それらの学校は全児童・生徒の65%を抱えている。13%の学校には SL も支援職員も居ない。1993年には、公立の学校に専任換算で51,000人の SL が雇用されていた。専任換算での800人のポジションは空席、もしくは代理職で埋められていた。専任換算での150人のポジションが適切な人が見つからず、廃止になっていた。専任換算での450人のポジションは SL が解雇され、無くなっていた。

なお、連邦政府統計局によると、1999/2000年度における図書館を有する公立学校は77,300校ある。それらの学校における1校当たりの平均職員数は1.89人で、資格を有する SL の平均は0.81人で、専任では0.65人である。非専任の平均は0.16人である。図書館を有する私立学校は17,100校あり、それらの学校における1校当たりの平均職員数は1.18人で、資格を有する SL の平均は0.23人で、専任では0.17人である。非専任の平均は0.06人である<sup>(81)</sup>。

因みに、ウィーガンドによると、1998年における公立学校の図書館の74%は州の認証を得た SL が管理運営し、SL の平均年齢は47歳であった。92%が女性、90%が白人、そして73%が既婚者であった。また、67%が専任、21%が専任採用だが複数の学校の掛け持ち、12%が非常勤であった<sup>(82)</sup>。

それでは、SL は給与面でどのような待遇をうけていただろうか。『職業展望ハンドブック：1988/89年版』(*Occupational Outlook Handbook, 1988-89 Edition.*)を見ると、1985年における公立小学校の教師の平均年給与は24,762ドルであった。公立中等学校の教師の平均年給与は26,080ドルであった。それに対し、SL の平均年給与は23,348ドルであった<sup>(83)</sup>。『職業展望ハンドブック：1992/93年版』(*Occupational Outlook Handbook, 1992-93 Edition.*)を見ると、1990/91年における公立小学校の教師の平均年給与は32,400

ドルであった。公立中等学校の教師の平均年給与は33,700ドルであった。それに対し、小学校のSLの平均年給与は26,200ドルであった<sup>(84)</sup>。

『職業展望ハンドブック：2000/2001年版』(*Occupational Outlook Handbook, 2000-2001*)を見ると、1997年における公立小中等学校の教師の平均年給与は39,300ドルであった。それに対し、公立小中等学校のSLの平均年給与は38,900ドルであった<sup>(85)</sup>。

上記の文献を見ると、SLの給与は公立小中等学校の教師より低めであるが、その要因の1つとして、教師がSLよりも待遇改善を目的の1つに掲げているNEAやアメリカ教員連盟(American Federation of Teachers)の会員になっている率が高いことが考えられる。

## 6. まとめ

以上、20世紀を中心としたアメリカのSLの専門職化過程の考察を試みた。一言でまとめると、紆余曲折を経ながらもその専門職化過程は着実に進んで来ている、と言えそうである。「紆余曲折」ということに関しては、ペリット(P. H. Perritt)が1998年にSLの資格に関して次のように記している。

SLの資格要件に関しては、多くの州や地域で養成プログラムを生み出した。この状況は、養成プログラムの質、資格の妥当性、資格の継続性等に関する疑問を投げかけた。全米、地域(regional)、州及び地方の専門職組織、SL養成プログラムの認定協会や教員養成の改革運動等が提携して政治色一辺倒を食い止めて来た。SLたちは認定プロセスと政策策定プロセスを介して、基準と養成と実践を結び付ける方法を模索して来ており、現在でも模索し続けている<sup>(86)</sup>。

また、「紆余曲折」の実例としては、SLの専門職化を発進させたというべき最初の全米学校図書館基準が図書館界(もしくは学校図書館界)からではなく、教育界から作成されたという事実がある。第2の「紆余曲折」は、1930年代の州教育局のSLに対するアプローチである。いくつかの州は、SLを‘teacher’と称すべきか、‘librarian’と称すべきか、迷っていた。すなわち、一種のアイデンティティ・クライシスがこの頃に起きたということができる。第3の「紆余曲折」は、1969年にAASLとDAVIが共同で「学校メディア・プログラム基準」を作成した際に起きた。この基準では、「図書館」ではなく「メディア・センター」、SLではなく「メディア・スペシャリスト」という用語が使われた。すなわち、SLとしての一種のアイデンティティ・クライシスが再度起きたということができる。古賀は、1969年の「学校メディア・プログラム基準」におけ

るプログラムや用語の変化を肯定的に捉えているが<sup>(87)</sup>、その後の展開を見ると、やはり SL としての一種のアイデンティティ・クライシスが再度起きたと理解した方が良いでしょうに思われる。

この論稿のテーマは、SL が 1) 何時頃から専門職的職業として意識されるようになり、2) 「専門的知識とスキル」をどの程度有すべきだと論じられ、またこの論稿の考察期間である 20 世紀の約 100 年間にどの程度有して来たか、3) (専門職としての) 地位や待遇などをどの程度獲得すべきだと議論され、また獲得されて来たか、等について考察することであった。上記のような紆余曲折がいくつかあったけれども、論稿のテーマに関しては以下のようにまとめることができる。

1918 年の中等学校用の図書館基準と 1925 年の小学校図書館基準が教育界の主導で作成されたために、SL の主な役割は図書館及び図書館資料に関する指導であった。図書館界で重要視されている資料の収集及び組織化や管理運営は 2 の次になっていた。すなわち、両基準は SL には教科の教師と同じ教師という役割を期待していた。

1945 年以降は、特に AASL が 1951 年に ALA の中で独自の政策を策定できる ‘division’ のステータスを獲得してからは、AASL は頻繁に全米基準を改訂して、SL の資格、ステータス及び待遇の改善運動を起こしていた。SL の資格向上に関しては、ALA の中に設置されている BEL が 1927 年の専門職ライブラリアン養成の認定基準の中に、「SL 養成の基準とカリキュラム」を含め、30 単位の図書館学の履修を推薦した。しかしまた、当時の状況を考慮して、16 単位のカリキュラムも用意した。それは師範学校における SL の養成を対象にしたものであったが、BEL は前者の卒業生を「専門職員」、後者の卒業生を「準専門職員」と称した。すなわち、公共図書館や大学図書館の図書館専門員とは異なり、学校図書館の専門員としては「専門職員」と「準専門職員」という 2 種の職種を設けたのである。

また、1941 年の ALA と NEA の合同委員会の報告や 1945 年基準で「図書館サービスの中で最も重要な要素はおそらく SL である」、と記している。そして、1945 年基準では SL の各学校における配置に関しては、200 人以上の生徒を擁する学校（小学校、中等学校）では支援職に支えられる一人の専任の SL が必要であり、500 人を超える生徒を擁する学校ではもう一人の専任の SL が必要である、と記している。当時、学校図書館は全般的に未だ貧しく、地方では学校図書館サービスは主に公共図書館によって行われていた。そのような状況を考慮すると、学校図書館界（特に館界のリーダー達）は資料面の充実より SL の充実（専門職化）を優先させていた、少なくとも同程度に重要視していたと言えそうである。

1960 年基準では、300 人の生徒を擁する学校は一人の専任の SL、400 人に増加した場合にはもう一人の SL の雇用を推奨していて、1945 年基準より一步後退しているが、

1960年基準は1945年基準と比較した場合、より現実的になったためと言えよう。

1969年基準は250人の児童・生徒を基本規模として各学校に一人の専任の SL (media specialist) とし、一人の専任の SL (media specialist) に対し、2人の支援職員を雇用するよう推奨した。

SL の役割に関しては、1945年基準の1) マスター教師と実践的なイグゼクティブから、1969年基準では1) 教師、2) 教育コンサルタント、3) カリキュラム指導者へ、1975年基準では1) 刷新的な指導や学習に参画するだけでなく、勧告する役割も負わせた。1998年基準以降は1) 教師、2) 授業のパートナー、3) 情報スペシャリスト、4) プログラムの管理運営者、と役割を次第に増大させて行っている。

州レベルでは、全米学校図書館基準や地域認定基準等に影響されて、州独自の学校図書館基準を作成したり、SL の資格のレベルを上げたりして来ていた。1960～70年代を概観すると、AASL が1969年の学校図書館基準では、SL (media specialist) の資格として、教師の免許に加えて、従来の SL の資格と AV の資格を見直した形の専門職資格を推奨していたが、各州では1972年現在で、20州が18単位、16州が24単位の図書館学の履修を要求した。また、アーカンソー州、ワシントン D.C.、カンザス州及びオハイオ州では、小学校と中等学校の SL に対する資格は異なっており、小学校の SL に対する資格の方は緩やかであったが、ワシントン D.C. と10州が永久資格として修士号を要求した。ケンタッキー州とメリーランド州は図書館学の修士号を要求し、デラウェア州は学校図書館学の修士号を要求した。

また、各州は1974年には学校図書館基準を作成して、学校の規模による SL の配置基準も作成した<sup>(88)</sup>。

他方、学校現場を概観すると、連邦政府教育統計局 (U. S. National Center for Education Statistics) は1998年に次のように報告している。

1950年には50%の公立学校にしか図書館はなかったが、1993/94年には96%の公立学校が図書館を有するようになった。コレクションに関しては、公立学校では1958年には児童・生徒一人当たりの図書は5.3冊であったが、1993年には17.8冊になっている。私立学校に関しては、1962年には44%の学校にしか図書館はなかったが、1993/94年には80%の学校が有するようになった。図書館の所有率に関しては学校の規模が影響して、規模が大きければ大きいほど所有率は高く、また公立学校と私立学校の図書館所有率の相違もその学校規模が影響している。SL に関しては、1959-60年には専任換算で17,400人、1980年には48,000人、1994年には50,700人が勤務していた。SL 一人当たりの生徒数に換算すると、1959-60年には2,026人、1980年には851人、1994年には870人になっていた<sup>(89)</sup>。

また、ミッチー (J. S. Michie) とホルトン (B. A. Holton) の2005年調査は、1958年の「国家防衛教育法」(National Defense Education Act) や1965年の「初等中等教育法」による連邦政府からの財政的援助もあって、学校図書館には次のような変化があったと記している。

\* 1953/54年には36%の公立学校が図書館を有していた。しかし、それらの学校は公立学校に通う児童・生徒の59%を占めていた。1999/2000年には92%の公立学校が図書館を有していた。それらの学校は公立学校に通う児童・生徒の97%を占めていた。

\* 1953/54年には40%の公立学校がSLを有していた。しかし、それらの学校は公立学校に通う児童・生徒の59%を占めていた。1999/2000年には86%の公立学校がSLを有していた。

\* 1953/54年には公立学校の児童・生徒一人当たりの図書は3冊であったが、1999/2000年には17冊に増えた。

\* 1953/54年には、職員の給与を除いて、公立学校の児童・生徒一人当たりの図書館費は6ドル(1999/2000年の価値に調整)であったが、1999/2000年には15ドルに増えた<sup>(90)</sup>。

以上、2つの調査報告を概観した。それら2つの報告には数字の幾分の相違が見られるが、総じてアメリカの学校図書館と現場のSLの状況は、1950年から2000年の50年間に数字的には着実に進展して行っていた。すなわち、数の点では現場のSLの専門職化は着実に進展して行ったと言えそうである。

SLのステータスや給与等の待遇面での変化については、初期のころは、基準等で教師と同等のステータスと給与を支給することを推奨していたが、現実にはどのようになっていたかは不明であった。しかし、1958年現在で各州がSLに要求する資格(表3)を見ると、1950年代にはSLのステータスは教師と同等になっていたと言えそうである。

給与の領域では、『職業展望ハンドブック：1988/89年版』を見ると、1985年における公立小学校の教師の平均年給与は24,762ドル、公立中等学校の教師の平均年給与は26,080ドル、それに対しSLの平均年給与は23,348ドルであった。『職業展望ハンドブック：2000/2001年版』を見ると、1997年における公立小中等学校の教師の平均年給与は39,300ドルであった。それに対し、公立小中等学校のSLの平均年給与は38,900ドルであった。そのようなことから、給与の領域でも教師と大体同様になっていたと言えそうである。

スコット (L. Scott) によると、2002年の状況は次のようであった<sup>(91)</sup>。

1) 学校図書館メディア・センターの76%には州の資格を有する SL が居た。35%の学校には州の資格を有する SL が居た。23%の学校の図書館には資格を有しない専門職員が居た。

2) 小規模の学校（生徒数が399人以下）は州の資格を有する SL を擁する確率は低かった。

3) 公立学校はカトリック系や他の私学より州の資格を有する SL を擁する確率は高かった。公立は87%、カトリック系は66%、他の私学は33%であった。

4) 郊外や地方の学校と比較すると、都会の学校は図書館職員として州の資格を有する教師の数は少ない傾向にあった。都会は20%、郊外は39%、地方は40%であった。都会の学校は郊外や地方の学校と比べて、州の資格を有しない図書館専門職員を擁する傾向にあった。都会は43%、郊外は23%、地方は10%であった。

5) 高校（9年生から12年生）と中学／高校（6又は7年生から12年生）は小中高一貫校より州の資格を有する SL を擁する確率は高かった。

以上のスコットの報告は21世紀に期待を持たせるような報告になっているが、21世紀に入ってから SL の状況は一変している。ランス (K. C. Lance) の調査によると、SL は1999/2000年から2007/08年までは約5万4千人居て、年度ごとにいくぶんの増減を繰り返しながらも比較的安定していた。しかし、2007年からはじまる経済的不況もあって、2008/09年以降 SL 数は減少し続け、2014/15年には約4万3千人となり、約19%の減少になった<sup>(92)</sup>。他方、ランスは、インストラクショナル・コーディネータ (instructional coordinator) は2000年の3万9千人から2015年には8万7千人に増えている、と記している<sup>(93)</sup>。

「専門職」(profession) を「制度」(system) と特徴づけ、専門職論の権威者の一人になっているアボット (A. Abbott) は、「専門職」は1) 社会的、文化的文脈、2) 類似の競争的職業の文脈、3) 他の競争的組織との関係、の中で理解されるべきであると論じている<sup>(94)</sup>。

学校図書館界は1969年の全米学校図書館基準以来、SL の役割として1) 教育コンサルタントと2) カリキュラム指導者、等を挙げている。アボットの専門職論を適用すると、インストラクショナル・コーディネータは SL のこの2つの役割において競争的関係にある。連邦政府統労働統計局の2022年刊行の『職業展望ハンドブック；インストラクショナル・コーディネータ』(Occupational Outlook Handbook, Instructional Coordinators) は、インストラクショナル・コーディネータは学校カリキュラムと教授(指導)の基準を監視し、教授資料を開発・実践 (implement) し、その効果を評価する。インストラクショナル・コーディネータは毎年約2万1千人の採用が見込まれ、

10年間その状態が続きそうである、と記している<sup>(95)</sup>。

ランスによるインストラクショナル・コーディネータの2000年の3万9千人から2015年に8万7千人へと急増しているという報告は、この競争的關係においてSLが劣勢状況に立たされていると理解できるかも知れない。もちろん、SLのこの激減は、アボットの論じる1) 社会的、文化的文脈等の中で理解されなければならないが、SLの全米組織であるAASLの所信である、「すべての学校の学習者は資格を有する専任のSLによって運営されている最新の学校図書館へアクセス出来るべきである」<sup>(96)</sup>の実現は前途多難のように思われる。

以下に、いくぶんの今後の展望を試みてみたい。

AASLは、2003年以来、学校図書館基準を実践に移すためには最低でも学校図書館学を専攻とする修士号が必要であるという所信表明を行っている<sup>(97)</sup>。しかるに、Every Library Instituteが作成している2021年の文献によると、SLになるための資格として（修士号ではなく）学士号で十分と記している州が少なくとも16州あり、学士号を前提とするPraxis II: Library Media Specialist Testの合格でも「可」とする州もいくつか存在する。「学校図書館学専攻の修士号」を必須とする州は15州しかない<sup>(98)</sup>。そのようなことから、AASLによるSLの資格向上（専門職化）の願望が実現される見通しは不明である。

ランスとカッヘル（Kachel）は、2021年に公表している『アメリカ合衆国における2009/10～2018/19年度のスクール・ライブラリアンの就職状況』（*Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*）の中で、次のように記している<sup>(99)</sup>。

2009/10年度の全米のSL数は52,545人であったが、2018/19年度には42,279人になり、約20%減少している。しかるに、教師数はこの10年間に約4万人減少しているが、全体数が3百万人を超えているので、約1.3%の減少しかない。

ALAとNEAの合同委員会は、上述のように、1941年にその報告書の中で次のように記していた<sup>(100)</sup>。

学校図書館は学校プログラムの必須部分である。学校図書館の基本的目的は学校の基本的目的と同一である。学校図書館は学校生活の必須要素であり、他の活動に対する追加とか補足とかではない。学校図書館はすべての活動に属している。

学校図書館の3大必須要素はライブラリアン、コレクション、施設・設備である。その中で、おそらくライブラリアンが最も重要な要素であろう。プロのライブラリ

アンとは、図書の知識を有し、収集・組織化・提供の知識をも有し、そして、児童についての知識や学校が彼ら／彼女らに何を成すべきかの知識を有るマスター教師でもある。

上記を読むと、1941年にはSLは職業として教師になる可能性があったようにも思われる。図書館職でなく、教師職になっていたならば、ランスとカッヘルが報告するような憂き目に合わなかった可能性もある。SLの専門職化は未完成であり、SLはライブラリアン職で良かったのか、それとも教師職になっておくべきであったのか、今後再検討する価値があるように思われる。

#### 注及び引用文献

- (1) 市川昭午『教育行政の理論と構造』教育開発研究所、1975、p.236-38。なお、市川の専門職論は「属性理論」として批判されることもあるが、オーストラリアの専門職協会（Australian Council of Professions）は「属性理論」を採用している（参照：Australian Council of Professions, *What is a Profession?*. 2003. 〈[What is a Profession? Australian Council of Professions ACoP](#)〉）。また、Australian Institute for Teaching and School Leadership 作成の *Australian Professional Standards for Teachers* (〈[australian-professional-standards-for-teachers.pdf \(aitsl.edu.au\)](#)〉) や Australian Library and Information Association と Australian School Library Association の合同作成による *Teacher Librarian Practice for the Australian Professional Standards* (〈[schools\\_aitsl\\_standards\\_2014.pdf \(alia.org.au\)](#)〉) も「属性理論」を採用しており、専門職化過程を考察する際にその理論は有効であり、この論稿では「属性理論」を採用することにする。
- (2) R. D. Leigh, *Major Problems in the Education of Librarians*. 1954, p.[3].
- (3) M. Turner 「米国学校図書館の発展と全国基準」 *Library and Information Science*. 3(1965), p.143-50.
- (4) 古賀節子 「アメリカ学校図書館の変遷 1-4」『現代の図書館』10(1)～10(4), 1972, p.44-48, 87-94, 136-41+, 192-96.
- (5) F. F. Morton, "Training for School Librarianship," *Library Trends*. Vol.1, issue 3, 1953, p.357-71. 〈[Library Trends 1953-01: Vol 1 Iss 3: Free Download, Borrow, and Streaming: Internet Archive](#)〉.
- (6) なお、ホール (M. E. Hall) は、1900年にニューヨーク市の高等学校図書館ではじめて図書館学の教育を受けたライブラリアン：キングスベリー (M. Kingsbury) が雇用されたことも記している。参照：M. E. Hall, "The Development of the Modern High School Library," *Library Journal*. 40(9), 1915, p.627-32. 〈[#697 - Library journal. v.40\(1915\). - Full View | HathiTrust Digital Library](#)〉.
- (7) Committee of the National Education Association on Library Organization and Equipment, *Standard Library Organization and Equipment for Secondary Schools*. 1920. この論稿では University of the State of New York による Reprint 版を利用した。
- (8) P. B. Pond, "The History of the American Association of School Librarians. Part 1:

- Origins and Development, 1896-1951,” in: K. Latrobe, ed. *The Emerging School Library Media Center: Historical Issues and Perspectives*. Libraries Unlimited, 1998, p.209-13.
- (9) Committee of the National Education Association on Library Organization and Equipment, op. cit.
- (10) M. L. Nickel, “Standards and Certification,” *Library Trends*. Vol.1, issue 3, 1953, p.345-56. [〈Library Trends 1953-01: Vol 1 Iss 3: Free Download, Borrow, and Streaming: Internet Archive〉](#).
- (11) H. M. Anderson, “Service at the Elementary Level,” *Library Trends*. Vol.1, issue 3, 1953, p.298-310. [〈Library Trends 1953-01: Vol 1 Iss 3: Free Download, Borrow, and Streaming: Internet Archive〉](#).
- (12) Joint Committee of the National Education Association and the American Library Association, *Elementary school library standards*. ALA, 1925. [〈#10 - Elementary school library standards. - Full View | HathiTrust Digital Library〉](#).
- (13) Ibid.
- (14) Ibid.
- (15) Ibid.
- (16) ALA Board of Education for Librarianship, “*Minimum Standards for a Curricula in School Library Work (Offered in Accredited Library Schools,*” in: Education Committee of ALA, *School Library Yearbook: Number Two*. 1927, p.79-88. [〈#5 - School library yearbook, number one- no.2. - Full View | HathiTrust Digital Library〉](#).
- (17) Ibid., p.85-87.
- (18) American Library Association, “Minimum Requirements for Standards for Teacher-Librarian Training Agencies.” in: American Library Association, *The Preparation of Teacher-Librarian: A Report Based upon Field Studies of Training Agencies for the A. L. A. Board of Education for Librarianship*. ALA, 1937, p.45-48. [〈#7 - The preparation of teacher-librarians, - Full View | HathiTrust Digital Library〉](#).
- (19) American Library Association, *The Preparation of Teacher-Librarian: …*. op. cit.
- (20) Ibid., p.35.
- (21) F. H. Koos, “*State Participation in Public School Library Service,*” in: M. M. Bowie, *Historic Documents of School Libraries*. HI Willow Publishing, 1986, p.87-123. [〈1986-Historic-Documents-of-School-Libraries-1.pdf \(davidloertscherlibrary.org\)〉](#).
- (22) W. A. Wiegand, *American Public School Librarianship: A History*. Johns Hopkins University Press, 2021, p.63.
- (23) F. H. Koos, op. cit.
- (24) W. A. Wiegand, op. cit., p.131.
- (25) Education Committee of ALA, *School Library Yearbook: Number Four*. ALA, 1931, p.16, 116-26. [〈#115 - School library yearbook, number one- no.4. - Full View | HathiTrust Digital Library〉](#).
- (26) Ibid., p.16-17.
- (27) P. H. Perritt, “The History of School Library Media Certification,” in: K. Latrobe, ed. op. cit., p.195-206.

- (28) N. E. Buest, *Professional Library Education*. U. S. Office of Education, 1938. <#3 - Professional library education: introducing the library ... - Full View | HathiTrust Digital Library>.
- (29) B. L. Johnson, *The Secondary-School Library*. U. S. Govt. Printing Office, 1933, p 21-22. <#32 - National survey of secondary education. V17. - Full View | HathiTrust Digital Library>.
- (30) Ibid.
- (31) J. Lester and K. Latrobe, “The Education of School Librarians,” in: K. Latrobe, ed. op. cit., p.10.
- (32) Joint Committee of NEA and ALA, *Working Together in School Library Service*. NEA, 1941. <#8 - Schools and public libraries, working together in school library ... - Full View | HathiTrust Digital Library>.
- (33) Committees on Post-War Planning of the American Library Association, Division of Libraries for Children and Young People; the American association of school librarians, *School Libraries for Today and Tomorrow: Functions and Standards*. ALA, 1945. <#7 - School libraries for today and tomorrow: functions and standards ... - Full View | HathiTrust Digital Library>.
- (34) Ibid.
- (35) ALA Board of Education for Librarianship, *Standards for Library Science Programs in Teacher Education Institutions*. ALA, 1952. なお、AASL は1951年に独自の政策を策定することを可能にする ‘division’ のステータスを ALA から与えられると、1960年、1969年、1975年、1988年、1989年、2007～2009年、2018年、と約10年毎に全米学校図書館基準（ガイドラインも含めて）を改訂し、学校図書館と SL の意義を啓蒙し、専門職化に大きく貢献している。
- (36) 次の文献に拠った。R. D. Leigh, *Major Problems in the Education of Librarians*. 1954, p.72-73.
- (37) M. L. Nickel, “Standards and Certification,” *Library Trends*. Vol.1, issue 3, 1953, p.345-56.
- (38) M. H. Mahar, *Certification of School Librarians: A Compilation of State Requirements, 1958*. U. S. Department of Health, Education, and Welfare, 1958. <ED543841.pdf>.
- (39) M. H. Mahar, “Public School Library statistics, 1958-59,” *School Libraries*. 10 (Jan. 1961), p.27-28. この文献は W. A. Wiegand, op. cit. に拠る。
- (40) H. M. Anderson, “Service at the Elementary Level,” *Library Trends*. Vol.1, issue 3, 1953, p.298-310.
- (41) U. S. Dept. of Health, Education, and Welfare, *Biennial Survey of Education in the United States, 1952-54*. U. S. Govt. Printing Office, 1959, p.19-20.
- (42) J. W. Williams, etc., *Statistics of Public and Private School Library Media Centers, 1985-86 (with Historical Comparisons from 1958-1985)*. Distributed by ERIC Clearinghouse, 1987. <ed284545.tif.pdf>.
- (43) National Education Association, *The Secondary School Teacher and Library Services*. 1958. <#5 - The secondary-school teacher and library services. - Full View | HathiTrust Digital Library>.

- (44) American Association of School Librarians, *Standards for School Library Programs*. ALA, 1960. <#13 - Standards for school library programs, by the American ... Main Work. - Full View | HathiTrust Digital Library>.
- (45) Ibid.
- (46) Ibid.
- (47) C. Bertram, Knapp School Libraries Project. 2014. <Knapp School Libraries Project — American Library Association Archives — U of I Library (illinois.edu)>.
- (48) Ibid.
- (49) W. A. Wiegand, op. cit., p.143-45.
- (50) American Association of School Librarians and NEA Department of Audiovisual Instruction, *Standards for School Media Programs*. ALA and NEA, 1969. W. A. Wiegand, op. cit., p.189.
- (51) W. A. Wiegand, op. cit., p.189.
- (52) F. Henne, “Standards for media programs in schools,” *Library Trends*. Oct. 1972, p.237-48. <4816015.pdf (core.ac.uk)>.
- (53) W. A. Wiegand, op. cit., p.196.
- (54) American Association of School Librarians and NEA Department of Audiovisual Instruction, op. cit., p.12-17.
- (55) American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology, *Media Programs: District and School*. ALA, 1975.
- (56) 1970年代の学校図書館基準に関しては、次の文献をも参照：J. L Milbrey, *Survey of School Media Standards*. U. S. Office of Education, 1977. <ED148380.pdf>.
- (57) American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology, op. cit.
- (58) American Association of School Librarians, *Certification Model for Professional School Media Personnel*. AASL, 1976.
- (59) P. H. Perritt, op. cit.
- (60) M. L. Jones, *Survey of School Media Standards*. U. S. Dept. of Health, Education, and Welfare, 1977. <ED148380.pdf>.
- (61) J. W. Williams, etc., *Statistics of Public and Private School Library Media Centers, 1985-86 (with Historical Comparisons from 1958-1985)*. U. S. Dept. of Education, Center for Educational Statistics, 1987. <ed284545.tif.pdf>.
- (62) W. A. Wiegand, op. cit., p.154.
- (63) A. S. Kahl and M. I. Dela Vergne, *Library Manpower: A Study of Demand and Supply*. U. S. Bureau of Labor Statistics, 1975. <#1 - Library manpower: a study of demand and supply / [conducted ... - Full View | HathiTrust Digital Library]>.
- (64) N. Osso, *Statistics of Public School Libraries Media Centers*. U. S. National Center for Education Statistics, 1974. <ed145866.tif.pdf>.
- (65) W. A. Wiegand, op. cit., p.54, 200-01. SL の重要な専門職的業務の1つに「選書」があり、AASL の「基準」の中では往々にして「サービス」の次に「選書」等の図書館業務がリストされているが、ウィーガンドによると、白人の中産階級が大勢を占めていた現場のSLは20世紀初頭以来、白人の中産階級が主として書評を行っていた *Booklist* 誌（1905年創刊）や *Horn Book*

誌（1924年創刊）を使って選書を行っていた。すなわち、選書には白人の中産階級（主に女性）の価値観が反映されていた。

- (66) U. S. Bureau of Labor Statistics, *Occupational Outlook Handbook, 1974-75*. 1974. [〈ED092756.pdf〉](#).
- (67) W. A. Wiegand, op. cit., p.156, 288.
- (68) American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology, *Information Power: Guidelines for School Library Media Programs*. ALA and AECT, 1988. [〈ED315028.pdf〉](#).
- (69) American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology, *Information Power: Building Partnerships for Learning*. ALA and AECT, 1998.
- (70) American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology, *Information Power: Guidelines for School Library Media Programs*. op. cit.
- (71) American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology, *Information Power: Building Partnerships for Learning*. op. cit.
- (72) American Association of School Librarians, *NCATE-Approved Curriculum Guidelines. Initial Programs for the School Library Media Specialists*. [〈ERIC - ED332699 - NCATE-Approved Curriculum Guidelines. Initial Programs for the School Library Media Specialists., 1988〉](#).
- (73) D. M. Hopkins and D. L. Zweizig, *The United States National Library Power School Program: Research Evaluation and Implications for Professional Development and Library Education*. 1999. [〈ED437055.pdf〉](#).
- (74) *TM History*. [〈TM History - Treasure Mt. Research Retreat \(google.com\)〉](#). それらの会議録は有料の電子形でアクセス可能であるが、いくつかのペーパーは David Loertscher Library (Articles — David Loertscher Library) から読むことができる。
- (75) P. H. Perritt, op. cit.
- (76) J. W. Williams, etc., *Statistics of Public and Private School Library Media Centers, 1985-86 (with Historical Comparisons from 1958-1985)*. U. S. Center for Education Statistics, 1987. [〈ed284545.tif.pdf〉](#).
- (77) ここで言う ‘non-certified professional librarian’ とは、州の要求する SL の資格を有していない SL のことであると推察される。
- (78) B. Chaney, *School Library Media Centers: 1993-94*. U.S. National Center for Education Statistics. 1998. [〈School Library Media Centers: 1993-94〉](#).
- (79) Ibid.
- (80) Ibid.
- (81) U. S. Center for Educational Statistics, *Digest of Education Statistics: Table 421. Selected statistics on school libraries/media centers, by control and level of school: 1999-2000 and 2003-04*. 2006. U. S. Center for Educational Statistics, 2008. [〈Selected statistics on school libraries/media centers, by control and level of school: 1999-2000 and 2003-04〉](#).

- (82) W. A. Wiegand, op. cit., p.238.
- (83) U. S. Bureau of Labor Statistics, *Occupational Outlook Handbook, 1988-89*. U. S. Bureau of Labor Statistics, 1988. (Occupational Outlook Handbook, 1988-89 Edition: Bulletin of the United States Bureau of Labor Statistics, No.2300 (stlouisfed.org)).
- (84) U. S. Bureau of Labor Statistics, *Occupational Outlook Handbook, 1992-93*. U. S. Bureau of Labor Statistics, 1992. (Occupational Outlook Handbook, 1992-93 Edition: Bulletin of the United States Bureau of Labor Statistics, No.2400 (stlouisfed.org)).
- (85) U. S. Bureau of Labor Statistics, *Occupational Outlook Handbook, 2000-2001 Edition*. Reprinted by JIST Works, 2000. (Occupational Outlook Handbook - U S Dept of Labor - Google ブックス).
- (86) P. H. Perritt, op. cit.
- (87) 古賀節子「アメリカ学校図書館の変遷 (IV)」『現代の図書館』10巻4号, 1972, p.192-96.
- (88) 詳細に関しては拙稿を参照：大城善盛「1970年代のアメリカ合衆国の州の学校図書館基準に見るスクール・ライブラリアン (school librarian, media specialist, AV specialist) の学校への配置基準」*Journal of I-LISS Japan*. Vol.6, no.1 (刊行予定).
- (89) U. S. National Center for Education Statistics, *School library media centers: 1993-94*. U. S. Department of Education Office of Educational Research and Improvement, 1998. (School Library Media Centers: 1993-94).
- (90) J. S. Michie and B. A. Holton, *Fifty Years of Supporting Children's Learning: A History of Public School Libraries and Federal Legislation From 1953 to 2000*. U.S. National Center for Education Statistics, 2005. (Fifty Years of Supporting Children's Learning: A History of Public School Libraries and Federal Legislation From 1953 to 2000).
- (91) L. Scott, *School Library Media Centers: Selected Results from the Education Longitudinal Study of 2002*. U.S. National Center for Education Statistics, 2002. (School Library Media Centers: Selected Results From the Education Longitudinal Study of 2002 (ELS:2002)).
- (92) K. C. Lance, "School librarian, Where Art Thou?" *School Library Journal*. 64(3), 2008, p.36-44. (School Librarian, Where Art Thou? | School Library Journal (slj.com)).
- (93) Ibid.
- (94) A. Abbott, "Professionalism and the Future of Librarianship," *Library Trends*. 46(3), Winter 1998, p.430-43.
- (95) U. S. Bureau of Labor Statistics, *Occupational Outlook Handbook*, Instructional Coordinators. U. S. Bureau of Labor Statistics, 2022. (Instructional Coordinators: Occupational Outlook Handbook:: U.S. Bureau of Labor Statistics (bls.gov)).
- (96) American Association of School Librarians, *Appropriate Staffing for School Libraries*. 2016 承認, 2019 改訂.
- (97) American Association of School Librarians, *ALA/AASL Standards for Initial Preparation of School Librarians*. ALA and AASL, 2003. (ALA/AASL Standards for Initial Programs for School Library Media Specialist Preparation).
- (98) Every Library Institute, *Requirements to become a school librarian -- by state*. 2019?.

〈Requirements to Become a School Librarian By-State - EveryLibrary Institute〉.

- (99) K. C. Lance and D. E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*. 〈Perspectives.pdf (libslide.org)〉.
- (100) Joint Committee of NEA and ALA, op. cit.

(おおしろ ぜんせい。2023年9月17日受理)